

## 第3節 少子化の経済的影響

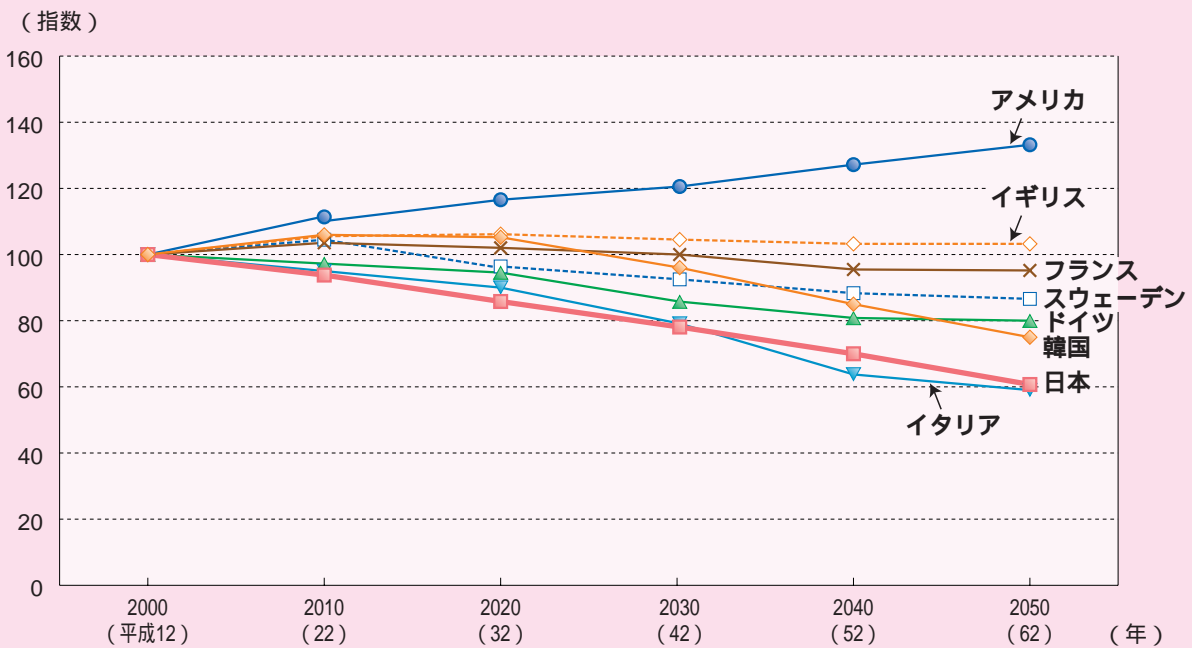
### 1 経済社会の活力への影響

#### (生産年齢人口の減少)

わが国の生産年齢人口（15歳以上65歳未満人口）<sup>4</sup>は、第2次世界大戦後一貫して増大しており、高度経済成長に大いに貢献したといわれているが、1996（平成8）年からは減少に転じ、2000（平成12）年では、8,622万人となっている。今後は、総人口の減少に伴い、一貫して減少していくことが見込まれている。社会を担う中核である生産年齢人口の減少は、社会の活力の維持や労働力の確保という点で、障害となるおそれがある。

21世紀の各国の生産年齢人口割合の変化を国際比較すると、各国によって区々に分かれている。アメリカやイギリスでは増加の方向で推移する一方で、日本の減少幅は際立って大きい。将来人口推計のとおり推移すると、2030年には2000年の8割の水準となる。日本と同様に、イタリアやドイツも生産年齢人口割合の減少幅が大きい。韓国は、2020年代までは増加するが、2030年代以降減少に転ずると予想されている。

第1-3-20図 主要国の生産年齢人口の推移



資料：United Nations "World Population Prospects 2002 Revision"ただし、日本は国立社会保障・人口問題研究所「日本の人口の将来推計（平成14年1月推計）」

<sup>4</sup> 生産年齢人口とは、一般的に15歳以上65歳未満の人口をいう。ただし、今日では、高等学校・大学への進学率が高いことから、20代前半までは学業等で無職者が多いので、生産年齢人口に組み込むのは適当ではない、という意見もある。本節では、国際比較をする関係上、従来の概念でとらえることにする。

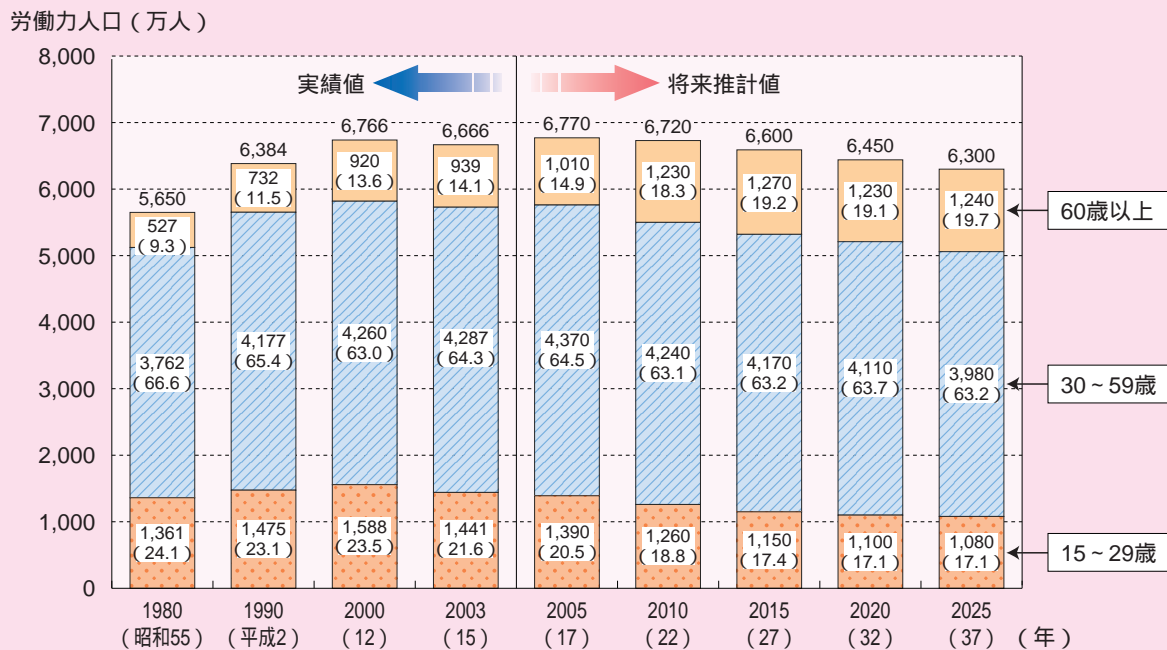
**(労働力人口の減少)**

生産年齢人口よりも労働力の実態をあらわすものとして労働力人口<sup>5</sup>があるが、労働力人口も、第2次ベビーブーム以後の出生数の減少による若年労働力の減少と、高齢者の引退の増加によって減少していく。

2003（平成15）年の労働力人口は6,666万人であるが、年齢構成の内訳は、15～29歳が21.6%、30～59歳が64.3%、60歳以上が14.1%である。

厚生労働省の推計によれば、労働力人口は今後、2005（平成17）年の6,770万人をピークに減り始め、2025年には6,300万人になると予測されている。また、年齢構成の内訳は、15～29歳が17.1%、30～59歳が63.2%、60歳以上が19.7%と、若年層の労働力が減少して60歳以上の労働力が増加していくという、労働力人口の高齢化が示されている。

第1-3-21図 労働力人口の推移と見通し



資料：2003（平成15）年までは総務省統計局「労働力調査」、2005年以降は厚生労働省職業安定局推計（2002（平成14）年7月）

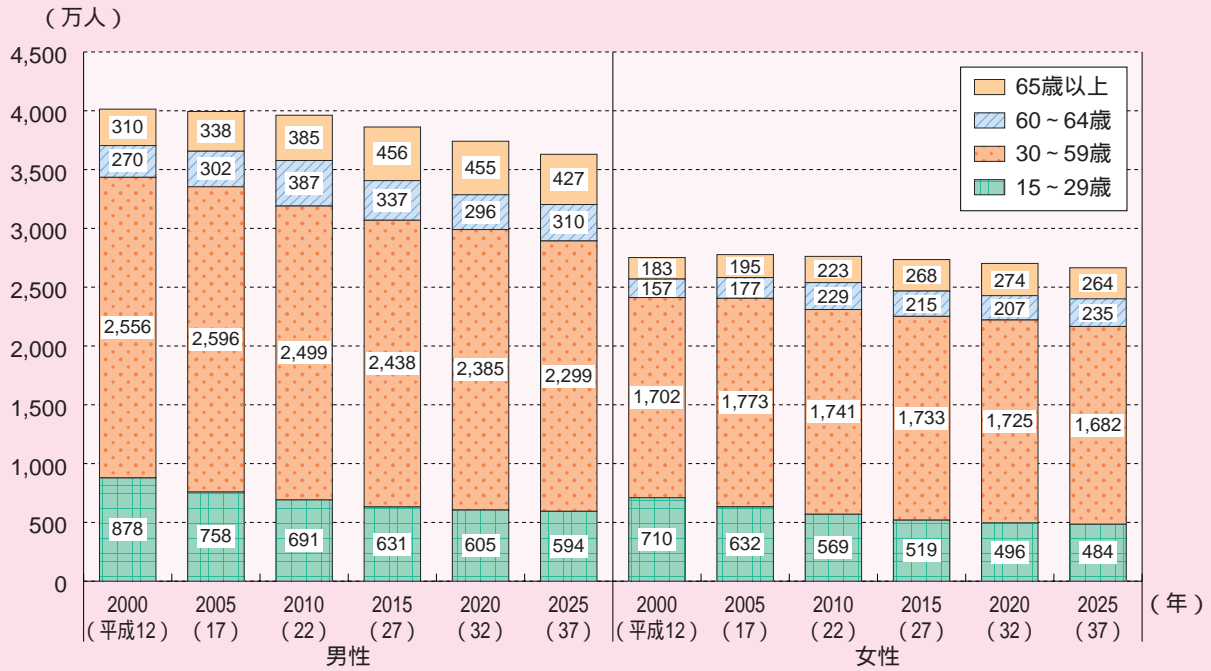
注1：括弧内は、構成比（%）  
注2：四捨五入の関係で合計と合わないことがある。

性、年齢別に労働力人口の将来推計をみると、男性の労働力は、2005年をピークに減少し始め、2000（平成12）年に対し2025年には約300万人減の3,631万人と見通されている。一方、女性の労働力は、総数でみると、ほぼ横ばいで推移すると見込まれる。女性の場合、59歳以下の人

口が減少しても、労働力率が上昇することにより、労働力人口に変化は少ない。一方、男性の場合には、高齢者の労働力率が上昇するものの、それ以外の年齢層の労働力率は変わらないために、59歳以下の人口の減少とともに労働力人口が減少すると予想されている。

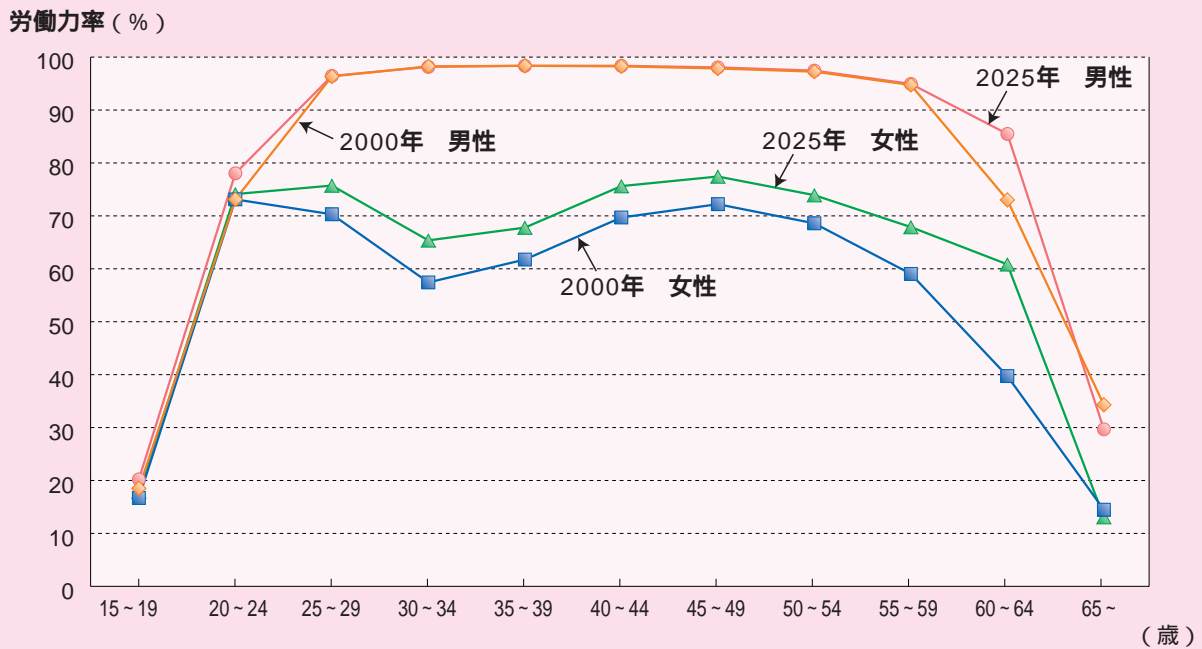
<sup>5</sup> 労働力人口とは、15歳以上の者で、就業者及び就業したいと希望し、求職活動をしているが仕事についていない者（完全失業者）の総数をいう。

第1-3-22図 性・年齢別労働力人口の将来推計



資料：2000（平成12）年は、総務省統計局「労働力調査」、2005年以降は、厚生労働省職業安定局推計

第1-3-23図 性・年齢別労働力率の将来推計



資料：総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省職業安定局推計（2002（平成14）年7月）

### （労働力人口減少の影響）

経済成長率は、労働者数の増減率と労働生産性の上昇率によって決まるので、労働力人口の減少は、経済成長率に対するマイナスの影響を及ぼす。1人当たりの労働生産性が現状のまま推移するとすれば、GDP（国内総生産）は縮小していくことになる。技術進歩を一定として労働生産性に着目すると、近年のフリーターの増加等をもみても、このままではわが国全体として生産性が向上するとはいいがたい状況である。

日本銀行の「わが国の人口動態がマクロ経済に及ぼす影響について」（2003（平成15）年9月）<sup>6</sup>によれば、就業者数の減少が、2007（平成19）年度以降、経済成長率に対して毎年マイナス0.5%ポイント程度の影響を及ぼすものと推測している。このため人口動態を考慮した経済成長の予測では、就業者数の減少や、貯蓄率の低下と就業者数の減少から引き起こされる資本蓄積の減少から、マクロの経済成長率は次第に減少し、2020年代に入るとマイナスになると見込んでいる。

国際通貨基金（IMF）が、2004（平成16）年9月に公表した世界経済見通しにおいても、高齢化の進展と生産年齢人口割合の低下により、先進国の1人当たり実質GDP（国内総生産）は、2050年までに年率平均0.5%ポイント押し下げられると試算している。日本の場合には、年率平均0.8%ポイント押し下げられるほか、経常収支もGDPの2.4%ポイント相当分悪化すると分析されている。

前述したとおり、生産年齢人口の推移の国際比較では、日本の減少率が最も大きい。生産年齢人口が減少していく中で、一定の経済成長率を維持していくためには、技術革新や規制改革、若年者の労働能力の開発、中高年者の労働能力の再開発等、労働生産性を高めていく取組が必要となってくる。

### （消費や貯蓄に与える影響）

一方で、経済的な需給面から見ると、需要面では、人口の減少に伴って食糧、衣料、住宅などを中心に商品への需要が数量ベースでみて減少することが予想される。特に、子ども関係の商品や若年層向けの商品への需要の減少が起こりうるが、全体の消費レベルでみる場合は、高齢者層の消費需要がどの程度になるかに左右されるであろう。財政再建や社会保障制度の維持のための税や社会保険料の負担増は、現役世代の可処分所得の減につながり、消費需要の拡大に影響を与える。

また、高齢者人口の増大は、高齢期において貯蓄を取り崩して消費にあてる人々が増大することから、マクロ経済における家計部門の貯蓄率は低下する可能性がある。マクロ経済で見れば、企業部門に資金を供給していた家計部門の貯蓄が減ることになるので、企業の投資が制約される可能性も考えられる。

6 日本銀行ワーキングペーパーシリーズの論文で、執筆者は、神津多可志氏、佐藤嘉子氏及び稲田将一氏である。

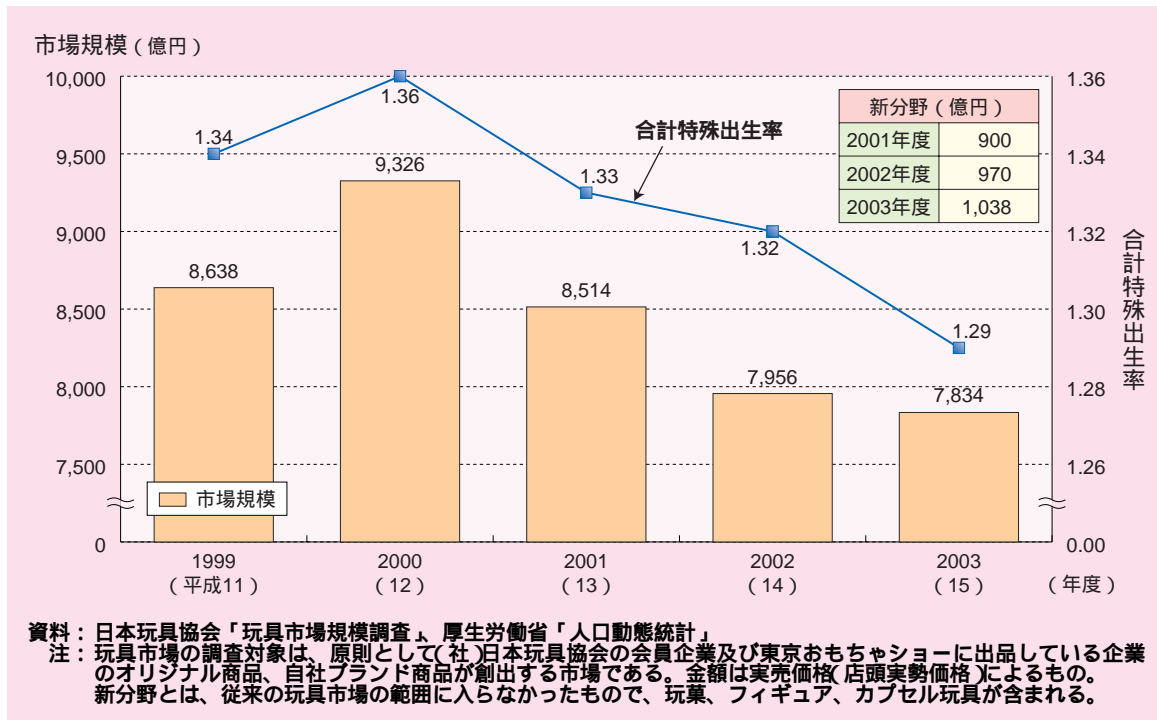
### 子ども関連産業への影響

子ども関連の財・サービスを扱う産業にとって、子どもの数が減ることは需要数の減少要因となる。しかし、国民の所得水準がかなり向上した今日において、子どもの数が少ないことは、それだけ子ども一人ひとりにかける支出が大きくなることにもつながる。現に子ども衣料品をはじめ、子ども1人当たりの消費支出の伸びによって、子ども数の減少による売上げへの影響をかなり防いでいる分野もある。また、新しい需要へ適切に対応したビジネスなど、企業の市場創造や企

業の新規参入の可能性があると考えられる。

いずれにしても、子ども数が減少していくことが見込まれる中で、子ども関連市場は量から質の時代に移ると考えられる。出生率と玩具の売上げの推移をみると、出生率の推移とともに、玩具の売上げも減少している。実際、玩具市場の中身を見ても、TVゲームをはじめ大人も購入しているような付加価値の高い商品に支えられている状況にもかかわらず、売上額は減少している。

第1-3-24図 玩具市場の市場規模と合計特殊出生率



総じていえば、子ども数の減少により市場規模が縮小する可能性がある一方で、子ども1人当たりの消費の増加も見込まれ、また、高齢化や女性の職場進出にともなう新たな消費の創出や関連消費の拡大等により、当面少子化の進展が与える産業全般への影響は必

ずしもマイナス面ばかりではないといえる。しかし、超長期的に少子化が続き総人口の減少が進む局面では、我々はこれまでにない新たな市場の動きを経験することとなりそうだ。